

ふくしま新生 子ども夢プラン

(令和2年度～
令和6年度)

概要版



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

ふくしま新生子ども夢プラン

(令和2年度～令和6年度)

の基本理念や施策等の体系図

基本理念

社会全体での子育て・子育ての支援

基本目標

出会い・結婚から子育てまでの希望の実現

家庭環境や障がいの有無等にかかわらず誰もが輝く社会づくり

子どもたちを地域で育む環境づくり

基本方針及び基本的施策

I 出会い・結婚・妊娠・出産の希望の実現

- 1 家庭を築き子どもを生き育てる環境づくり
- 2 切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健・医療対策

II 子育て支援

- 1 子育て支援サービスの充実
- 2 子育て家庭の負担軽減と相談・情報提供体制の整備

III 子どもの健やかな成長と自立

- 1 子どもの尊重と生きる力の応援
- 2 教育の充実
- 3 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策

IV 援助を必要とする子どもや家庭への支援

- 1 児童虐待防止
- 2 障がい等のある子どもへの支援
- 3 ひとり親家庭に対する支援
- 4 子どもの未来が貧困に妨げられないための支援

V 子育てを支える社会環境づくり

- 1 地域ぐるみでの子育て支援の推進
- 2 子育てと社会参加の両立のための環境づくり

VI 東日本大震災からの復興

- 1 震災からの復興に向けた取組の支援
- 2 子どもたちの心身の健康を守る取組の推進

1 出会い・結婚・妊娠・出産の希望の実現

家庭の役割や子育ての意義等について、様々な機会を捉えて啓発を行うとともに、若者の安定的な就労や独身男女の出会いの機会の創出に向けた取組等を推進し、結婚を希望する方が結婚できるような環境づくりを進めます。

また、周産期医療・小児医療体制の整備や、妊娠から出産・子育てにかけての様々な母子保健対策を推進するとともに、医療機関や学校等関係機関の連携強化を図り、切れ目ないサポート体制を推進します。

2 子育て支援

増加する保育ニーズに対応するため、施設整備等により入所定員数を拡充し待機児童の解消を図るとともに、人材確保及び人材育成を推進します。

また、多様なニーズに応えるため、保護者の状況等に合わせた地域子育て支援拠点や放課後児童クラブ等の子どもの居場所づくりなど、子育て施策の一層の充実を図ります。

さらに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、様々な不安や悩みについて、気軽に相談できるような体制を整備・運営します。

3 子どもの健やかな成長と自立

子どもたち自らが意見を表明できるような機会や、子どもの意識・立場に立った視点の強化を推進するとともに、子どもが心身ともに健やかに育つことができる環境づくりを進めます。

また、保護者が子育てや教育についての第一義的責任を有することを踏まえて、家庭や地域における教育を推進するとともに、東日本大震災等を踏まえたふくしまならではの教育を実施して、震災後の福島県にあって「生き抜く力」を育みます。

4 援助を必要とする子どもや家庭への支援

児童虐待に対応するための体制を強化するとともに、家庭での養育が困難な子どもや虐待を受けた子どもへの支援の充実を図っていくほか、障がいのある子どもが地域で安心して暮らすための支援体制の充実に取り組んでいきます。

さらに、ひとり親家庭等自立支援計画を本計画に統合し、就労支援や経済的支援など総合的に取組を推進していくとともに、経済的な困窮や家族の介護等を担う子ども（ヤングケアラー）などの様々な困難を抱える子どもの未来が妨げられないための支援をします。

5 子育てを支える社会環境づくり

子どもたちが健やかに育つことができる環境づくりや子育てしやすい生活環境づくりを推進するとともに、社会全体で子育て世帯への支援を進めるため、関係機関と連携を図りながら地域ぐるみでの子育て支援活動がさらに推進されるよう支援します。

また、男女がともに子育てに関わっていく社会づくりを進めるとともに、子育てをしながら働き続けることのできる環境づくりのため、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進して、職場における子育て支援の促進を一層図ります。

6 東日本大震災からの復興

震災後の本県にあって、子どもの発育にとって「遊び」は極めて重要であり、子どもの遊び環境の充実を図るとともに、本県の未来を担う子どもたち自身が震災や復興と向き合い理解するための取組を支援します。

また、長期にわたる県民健康調査を継続していくほか、依然として、様々な不安を有している家庭等があることを踏まえ、心のケアの支援をするなど、被災した子どもや保護者に寄り添った支援を図ります。

プランの施策体系

(基本方針)

(基本的施策)

(行動計画)

I 出産会の い希・望の 婚の 実・妊 娠・	1 家庭を築き子どもを 生み育てる環境づくり	①家庭・子育てに関する教育・啓発の推進 ②若者の就業に対する支援 ③独身男女の交流等への支援
	2 切れ目のない妊産婦・ 乳幼児への保健・医療対策	①安心して妊娠・出産・子育てできる保健・ 医療体制の整備 ②不妊や不育症に悩む夫婦に対する支援 ③妊娠期からの継続的な支援体制の強化 ④妊娠・出産・子育てに係る正しい知識の 普及啓発
II 子育て 支援	1 子育て支援サービスの充実	①保育の受け皿の整備 ②保育人材の確保 ③保育の質の向上 ④幼児教育の充実及び認定こども園への 移行推進 ⑤子育て支援の拠点や子どもの居場所づくり ⑥多様なニーズに対応した子育て支援 サービスの推進
	2 子育て家庭の負担軽減と 相談・情報提供体制の整備	①子育て家庭の経済的負担の軽減 ②子育て等に関する相談・情報提供体制の整備
III 子ども の健やか な成長と 自立	1 子どもの尊重と生きる力の 応援	①子どもの権利に関する啓発 ②子どもの参画の推進 ③子どもたちの健全な育成のための環境づくり ④不登校やひきこもり状態等の子どもへの支援
	2 教育の充実	①豊かなこころの育成 ②健やかな体の育成 ③確かな学力の育成 ④家庭教育への支援と地域と連携した 教育の推進 ⑤学校の教育環境の整備
	3 学童期・思春期から 成人期に向けた保健対策	①思春期における健康教育・健康づくりの推進 ②食育の推進

(基本方針)

(基本的施策)

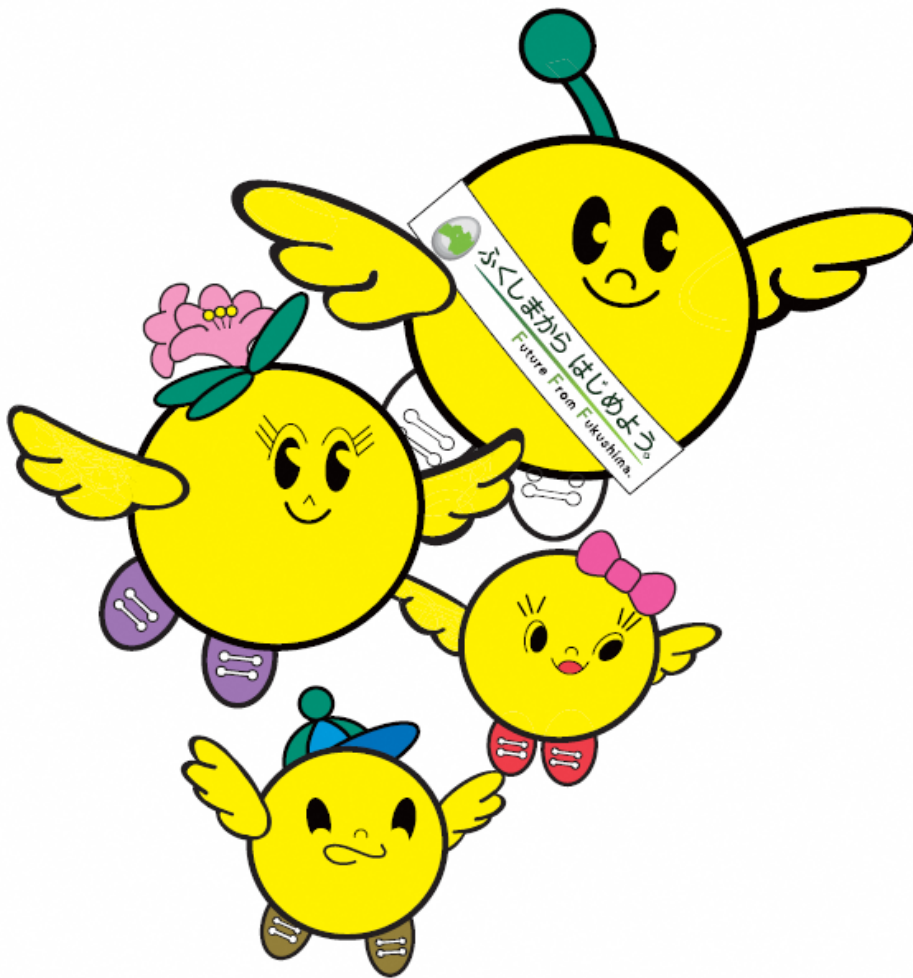
(行動計画)



プランに関する指標一覧(改訂後)

指標名	現況値 (令和元年度等)		次期計画の 目標値 (令和6年度)	指標名	現況値 (令和元年度等)		次期計画の 目標値 (令和6年度)
	年度				年度		
I 出会い・結婚・妊娠・出産の希望の実現				II 子育て支援			
1 県立高校生の就職決定率(県立高等学校全日制・定時制)	H30	99.7 %	100 %	22 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	R1	$\frac{274}{33,989} \times 100 = 0.8$ %	0.0 %
2 婚姻数	H30	7,685 件	8,000 件 (毎年)	23 保育士等が配置基準に満たない施設における不足する保育士等の数	H30	30 人	0 人
3 合計特殊出生率 ※目標値は県民の希望出生率に基づく	H30	1.53	1.61	24 地域子育て支援拠点施設数	H30	121 ヶ所	126 ヶ所
4 50歳時未婚割合(男性)	H27	24.69 %	現状の把握・分析に用いる	25 放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	R1	$\frac{489}{22,617} \times 100 = 2.2$ %	0.0 %
5 50歳時未婚割合(女性)	H27	11.63 %	現状の把握・分析に用いる	26 延長保育実施施設数	H30	343 ヶ所	408 ヶ所
6 平均初婚年齢(夫)	R2	30.3 歳	数値は毎年度把握し分析する	27 病児保育実施施設数	H30	28 ヶ所	33 ヶ所
7 平均初婚年齢(妻)	R2	28.8 歳	数値は毎年度把握し分析する	III 子どもの健やかな成長と自立			
8 有配偶出生率	H27	82.1 %	現状の把握・分析に用いる	28 ひきこもり相談支援センターでの相談件数	R2	1,152 件	数値は毎年度把握し分析する
9 出生数	H30	12,495 人	数値は毎年度把握し分析する	29 ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校国語)	R3	83.5 %	100 % (毎年)
10 周産期死亡率	H30	3.9 %	3.6 %以下	30 ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(中学校算数)	R3	73.5 %	100 % (毎年)
11 産科・婦人科医師数(人口10万対)	H30	39.4 人	51.2 人	31 ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(中学校国語)	R3	76.3 %	100 % (毎年)
12 小児科医師数(人口10万対)	H30	102.3 人	126.7 人	32 ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(中学校数学)	R3	70.8 %	100 % (毎年)
13 乳児死亡率(出生数千人対)	H30	2.2	減少を目指す	33 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国=100)(公立小・中学校)【小5男】	R1	98.9	99.3 以上
14 麻しん・風しん予防接種率(第1期)	R1	95.7 %	98.0 % (毎年)	34 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国=100)(公立小・中学校)【小5女】	R1	101.1	101.4 以上
15 麻しん・風しん予防接種率(第2期)	R1	94.8 %	98.0 % (毎年)	35 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国=100)(公立小・中学校)【中2男】	R1	99.3	99.5 以上
16 産後うつ傾向の割合	H30	11.5 %	低下を目指す	36 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(全国=100)(公立小・中学校)【中2女】	R1	100.1	100.1 以上
17 出産後1か月時の母乳育児の割合(混合栄養を含む)	H30	90.3 %	上昇を目指す	37 不登校の児童生徒数 ※1,000人当たりの出現率	H30	15.1 人	数値は毎年度把握し分析する
18 1歳6か月児健康診査の受診率	H29	98.1 %	100 %	38 暴力行為の1,000人当たりの発生件数(国公立の小・中・高等学校)	H30	3.0 件	減少を目指す
19 3歳児健康診査の受診率	H29	97.5 %	100 %	39 「性に関する指導」の手引き活用率(公立幼・小・中・高・特別支援学校)	R1	86.6 %	100 %
20 養育支援訪問事業実施市町村率	H30	86.4 %	100 %	40 10代の人工妊娠中絶実施率	H30	4.3 %	低下を目指す
21 3歳児のむし菌のない者の割合	H29	79.1 %	90.0 % (令和5年度)	41 10代の自殺死亡率(人口十萬対)	H30	7.7	6.2 以下
				42 小学校児童の栄養不良や肥満、やせ傾向(栄養状態)の割合(公立小学校)	R1	3.5 %	低下を目指す
				43 食育推進計画を作成している市町村の割合	R2	91.5 %	100 %
				44 朝食を食べる児童生徒の割合(小・中・高・特別支援学校)	H30	96.6 %	97.7 %

指標名	現況値 (令和元年度等)		次期計画の 目標値 (令和6年度)	指標名	現況値 (令和元年度等)		次期計画の 目標値 (令和6年度)		
	年度				年度				
IV 援助を必要とする子どもや家庭への支援				V 子育てを支える社会環境づくり					
45	児童虐待相談対応件数	H30	1,549 件	数値は毎年度把握し分析する	56	子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数	R1	207 人	減少を目指す
46	里親等委託率	H30	24.6 %	上昇を目指す	57	ユニバーサルデザインに配慮した歩道の整備率	R2	67.0 %	増加を目指す
47	個別の教育支援計画の引継ぎ率(幼・小・中・高)	R2	71.3 %	100 %	58	通学路における安全対策の完了率	R2	49.0 %	60.0 %
48	障害児通所支援事業所数	H30	237 ヶ所	増加を目指す	59	「やさしさマーク」交付数(累計)	H30	436 件	増加を目指す
49	障害児通所支援事業所の利用児童数	H30	4,168 人	増加を目指す	60	おもいやり駐車場協力施設数(累計)	H30	1,207 ヶ所	増加を目指す
50	発達障がい者支援センターでの相談件数	R2	1,331 件	数値は毎年度把握し分析する	61	ファミたんカード協賛店舗数	H30	4,040 店舗	4,500 店舗
51	ひとり親家庭への医療費助成事業受給資格登録世帯数	R1	16,182 世帯	数値は毎年度把握し分析する	62	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	R1	61.8 %	72.6 %
52	ひとり親家庭の親の就業率	R1	89.2 %	上昇を目指す	63	福島県次世代育成支援企業認証数	H30	595 社	822 社
53	生活保護世帯の子どもの進学率(高校等)	H30	92.4 %	上昇を目指す	64	ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	H30	7.2 %	上昇を目指す
54	生活保護世帯の子どもの進学率(大学等)	H30	24.5 %	上昇を目指す	65	年次有給休暇の取得率	H30	50.0 %	上昇を目指す
55	子どもの居場所の設置数(子ども食堂など)	R2	66 ヶ所	増加を目指す	66	男性の育児休業の取得率(民間(事業所30人以上))	H30	8.7 %	17.0 %
					67	男性職員の育児休業の取得率(福島県※知事部局)	R1	17.8 %	30.4 %以上
					68	出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	H30	18.1 %	上昇を目指す
					69	女性就業率	H27	46.3 %	上昇を目指す



ふくしま新生子ども夢プラン

(令和2年度～令和6年度)

<概要版>

令和2年3月

〔 令和4年3月 ふくしま青少年育成プランとの
統合等により一部改訂 〕

福島県こども未来局こども・青少年政策課
〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

電話 024-521-7198

FAX 024-521-7747

e-mail kodomoseisaku@pref.fukushima.lg.jp